

公表 事業所における自己評価結果

事業所名		公表日				
こどもデイサービスふれあい・庚午		令和8年2月11日				
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	○		療育内容に合わせながら適宜環境整備を行っている	壁紙がはがれていたりする箇所があるので修繕していく。	
	2 利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	○		基本人員、加算人員等必要人員を配置している。また、療育内容に合わせて増員を行う。	今後、職員の増減時に適宜募集を掛けていきたい。	
	3 生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	○		年齢や特性に配慮しながら環境整備を行い、視覚支援などで情報を分かりやすく伝達している。	一日のスケジュールの流れを視覚で確認できるように提示している。室内はバリアフリー化されており安全面も配慮している。	
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	○		毎日、療育終了後に清掃、消毒を行っている。ぬいぐるみや毛布などは適宜、洗濯、乾燥を行っている。	活動内容に合わせて環境整備を継続的に行う。	
	5 必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	○		指導員と相談の上、必要に応じて使用している。	児発の療育スペースにて危険な物等はないので設置してある備品や玩具などは自由に使用できる。	
業務改善	6 業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	○		個別支援計画、セズメントに加え、日々の関わりの中で情報を毎日のミーティング等で全員に共有を行う。	今後も職員間での情報共有を行っていく	
	7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		面談等でご意見や様子などをお伺いしている。	送迎時や面談時での情報共有はしっかりと行えるように配慮している。	
	8 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		毎日、支援前にミーティングを実施している。	職員一人一人の気づきを大切にして業務改善に取り組んでいく	
	9 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		○		第三者による外部評価は受けていない	
	10 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	○		法定研修に加え、法人内研修などの参加、実施を行う。参加できなかった職員にも後日、伝達講習を行う。	今後も同様の対応を実施していく	
適切な支援の提供	11 適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	○		支援プログラムを設定後全職員に周知を行う。	今後も同様の対応を実施していく	
	12 個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	○		アセスメントなどでニーズや課題を職員間で共有し作成を行う	今後も同様の対応を実施していく	
	13 児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○		療育後の職員間でのミーティングを実施し情報共有を適宜行う	児童の課題や目標を明確に設定し支援員間で共有し成長に繋げられる様に関わっていく	
	14 児童発達支援計画が職員間で共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○		職員間での支援計画内容を共有し、意見をだしあい変更、修正を行っている。	支援方針を職員、パート間で共有し差異のない支援を提供できるように心掛ける。	
	15 こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	○		標準化されたツールを用いたものと独自のツールでのアセスメントを基に行う。	職員間での情報共有、支援日誌等の日々の記録なども活用しアセスメントを行う。	
	16 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○		ガイドラインに沿って計画を立てるように心掛けている。	どの項目にも当てはまる課題を一つの領域区域に分けるのが迷う時がある。	
	17 活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○		職員全員で意見を出し合い、検討、立案している。	児童の課題や目標からプログラムを設定する	
	18 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○		固定化しないように心掛けている。	個々の特性や興味嗜好を考慮し、積極的に参加してもらえるようにプログラムを設定する	
	19 こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	○		プログラムによっては子どもの特性や年齢、性別などを考慮してプログラムを行う。	現在は1日1名の利用なので利用児に合わせ療育を提供している。	
	20 支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○		プログラムの担当を事前に割り振り、準備や用意を担当者指示のもと、みんなで行う。支援前のミーティングで最終確認を行う	今後も同様の対応を実施していく	
	21 支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○		支援後の振り返りはその日のうちに実施する。休みの支援員には後日のミーティングの時に共有を行う。	今後も同様の対応を実施していく	
	22 日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○		支援記録に記載をおこない、振り返れるようにしている。	今後も同様の対応を実施していく	
	23 定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○		児童の様子に合わせて適宜変更、修正を行っている。	半年に1回以上のモニタリングを行い、適宜見直しを行っている。	
開	24 障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○		参加している	日程調整を行い、管理者が児童発達支援管理責任者が参加するようにしている。	
	25 地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○		緊急時、提携している医療機関に対応してもらえるようになっている。	今後も同様の対応を実施していく	
	26 併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚園)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。		○		現在、積極的に実施していない	必要に応じて対応していく
	27 就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。		○		今年度は就学予定児が在籍しておらず実施していない	必要に応じて対応していく

係 関 や 保 護 者 と の 連 携	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。		○		連携を図るまでの機会は今までなかったが、今後、必要に応じて機会を設けたい
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	○		計画的に地域との関わりを回すことはしていないが、外活動での他児道や地域住民との関わりはある。	児童の様子やプログラムの内容によっては事業所内だけの活動になる時もある
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達状況や課題について共通理解を持っているか。	○		送迎時や面談時には積極的に情報共有を行う様に心掛けている。	送迎時に面談が出来ない場合もあり、Hugやlineを活用し共有する。
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。		○		保護者からの相談や質問に答える程度
	保 護 者 へ の 説 明 等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○		契約時に説明を実施する。
36		児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点から踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○		モニタリングや面談時に確認を行う。	モニタリングや面談時だけでなく、SNSなどの活用しながらご家族との関わりを増やして利用者本位の観点を高めていきたい。
37		「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	○		時間調整しご自宅に訪問したり、事業所に来所してもらったりしながら説明、同意を得ている。	今後も同様の対応を継続していく
38		定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。		○	定期的には実施はしていないが、要望があれば随時実施している。	相談・助言内容は職員間で共有する。
39		父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。		○		必要性は十分であると理解しているが開催までには至っていない。
40		こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○		連絡体制を整えており、迅速に対応できる様にしている。	会社への報告も行い、対応等検討し迅速に対応するように心掛けている。
41		定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	○		定期的にInstagramを更新している。集団プログラム予定表はHug上にて保護者へ公開を行っている。	今後も同様の対応を実施していく
42		個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○		契約時に個人情報の取り扱いについて説明し同意を得ている。	Instagramで情報発信を行っているが使用する写真は後方からの写真や顔、名前など個人が特定できる物はモザイクをかけて対応している
43		障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○		絵や文字、フリガナ表記にしたりとここに合わせて提示している。保護者にも分かりやすく情報伝達できるように配慮している。	今後も同様の対応を継続していく
44		事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		○		今後、活動内容に合わせて検討中
非 常 時 等 の 対 応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○		玄関に各マニュアルのファイルを提示しておりいつでも確認できるようにしている。随時更新をおこなっている。年間を通して1回以上は研修会、勉強会を開催している。	今後も同様の対応を継続していく
	46	業務継続計画 (BCP) を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○		BCPに関して年1回以上の研修、訓練を実施している。毎月1回以上、テーマごと(火災、地震、水害等)に合わせての避難訓練を実施する。	今後も同様の対応を継続していく
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	○		保護者より対応の指示を確認している	今後も同様の対応を継続していく
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○		保護者より対応の指示を確認している	今後も同様の対応を継続していく
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○		年度初めに安全計画を作成し、計画に基づき研修や訓練等を実施する。	今後も同様の対応を継続していく
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○		保護者に緊急時の連絡先、主治医等の情報を書面で記載してもらいファイリングして保管している。	今後も同様の対応を継続していく
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○		ヒヤリハット発生時は報告書を作成し情報共有を行っている。ミーティングでは事故発生の経緯や対応策を検討し実行している。	全職員に周知できるようにミーティング時に情報共有を徹底している。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○		適宜、研修会や勉強会へ参加し、伝達講習などで周知を行っている。	年に1回以上の研修会の参加や社内での勉強会を行っている。
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	○		契約時に身体拘束について説明を行って同意を得ている。また、指導員にも適宜研修や勉強会に参加している。	今後も同様の対応を継続していく	